

2024年度

アルミニウム二次地金・同合金地金生産

生産・出荷ともに70万トンを維持

一般社団法人日本アルミニウム合金協会はこのほど2024年度（2024年4月～2025年3月）のアルミニウム二次地金と同合金地金の生産と出荷の実績を発表しました。

生産量は700,326トンで前年比4.0%減少し、出荷量も701,436トンと前年比4.4%の減少でしたが、70万トン台は維持できました。

政府による令和6年度の経済動向に関する発表では、令和6年度の我が国経済は緩やかな回復を続け、実質国内総生産成長率は0.4%程度の上昇率になると見込まれるとされており、また、我が国経済は、現

在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあるとされております。

このような経済状況の中で、令和6年度は、アルミニウム二次合金の需要を支える我が国の自動車メーカーの国内生産が年末まで力強さを欠く状況となり、下表の様な結果となりました。一方でアルミニウム二次合金の原料となるアルミスクラップの発生量の減少とスクラップ価格が高止まりする状況により、業界として厳しい年となりました。

アルミ二次地金・同合金地金の生産と出荷

		2022年度	2023年度	2024年度
総	生産量	722,896 (-5.0)	729,642 (+0.9)	700,326 (-4.0)
総	出荷量	727,743 (-5.6)	733,508 (+0.8)	701,436 (-4.4)
部門別 出荷量	ダイカスト	394,153 (-6.6)	400,379 (+1.6)	380,312 (-5.0)
	鋳物	200,588 (-1.0)	202,691 (+1.0)	193,091 (-4.7)
	板	52,355 (-6.0)	52,481 (+0.2)	51,344 (-2.2)
	押出	14,355 (-14.2)	12,014 (-16.3)	12,122 (+0.9)
	鉄鋼	41,315 (-10.6)	40,375 (-2.3)	40,104 (-0.7)
	合金メーカー向	23,856 (-6.4)	24,226 (+1.6)	22,958 (-5.2)

(単位：トン、カッコ内は前年比パーセント)

日本ダイキャスト協会 創立70周年

一般社団法人日本ダイキャスト協会（会長、蔦昌樹氏）は5月19日に新横浜プリンスホテルにて創立70周年記念式典と記念祝賀パーティーを開催しました。

式典では以下の表彰式が行われました。

経済産業大臣表彰

蔦 昌樹氏（蔦機会金属社長）

経済産業省製造産業局長表彰

上和田貴彦氏（高崎ダイカスト工業社長）

向坂政明氏（三静工業社長）

中根由雄氏（アツタ起業社長）

併せて業界功労者や協会役員功労者、委員会功労者の表彰が行われました。協会ご挨拶は以下の通りです。

1955年の設立以来、我が国のダイカスト産業の健全な発展と技術の向上を目的として、会員企業の皆様、関係機関の方々とともに歩んでまいりました。この70年という節目を迎えられましたのも、これはひとえに官界、学会のご指導と、多くの需要家の皆様のご支援、協会事業にご尽力されてきた会員の皆様と歴代会長並びに各役員、そしてそれを支えてきた事務局員の活動の賜物であり、ここにめでたく祝賀の日を迎えることができましたことは慶びに堪えません。ここより厚く御礼を申し上げます。

2025年は、前年同様、原材料価格・エネルギー価格並びに労務費などの高騰が懸念要因であることに加え、自動車産業の電動化推進への対応、刻々と変化する世界情勢なども、ダイカスト企業の経営に大きな影響を与えると予想されます。一方、世界経済全体は緩慢な経済成長が継続すると見込まれており、主要取引先業界における各種課題も解消されつつあるなど、ダイカスト生産量の動向については、復調基調になるものと期待しております。

ダイカスト技術は、自動車、家電、産業機械など多岐にわたる分野で不可欠な基盤技術であり、今後ますますその重要性は高まるものと確信しております。近年では、カーボンニュートラルの実現やDX化、また、世界的動向であります自動車の電動化への対応など業界一丸となって取り組む責務があると感じております。

次の10年、そして100周年へ向けて、新規産業分野への適応・対応、それを支える技術的な探求等を深めていくなど、継続的な成長に向けてのアクションが不可欠となってまいります。

何卒皆様には、今後とも、変わらぬご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日本アルミニウム合金協会 定時総会

一般社団法人日本アルミニウム合金協会は5月21日に東京霞ヶ関の霞山会館で第51回定時総会を開催しました。総会では下記の新役員が選任されました。

会長 林 繁典 氏（大紀アルミニウム）

副会長 香山昌志 氏（日軽エムシーアルミ）

副会長 田代裕一 氏（エスエスアルミ）

専務理事 伊藤 浩 氏

政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行を確実なものとするため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を打ち出し、補正予算等の迅速かつ着実な執行により、総合経済対策の効果を広く波及させていくとしています。

令和7年度の実質GDP成長率は1.2%程度、名目GDP成長率は2.7%になると見込まれており、一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等に十

分注意する必要があるとされています。

このような状況下、昨年は、アルミニウム二次合金の需要を支える我が国の自動車国内生産は年末まで力強さを欠き、一方で、原料となるアルミスクラップの発生量の減少とスクラップ価格が高止まりする状況により、業界として厳しい年となりました。令和7年度は国内自動車生産の回復とそれに伴うアルミニウム合金需要の増加、原料のアルミスクラップの安定調達が期待されます。

また、近年、カーボンニュートラルへの取り組みから、再生アルミニウムに対する関心が高まっております。地球環境保全の観点から、省エネやCO2排出削減に寄与する重要な基礎素材であるアルミニウム二次合金の安定供給により、資源循環の一翼を担う当協会の果たすべき役割と責任はさらに重大になっています。

経済産業省からの要請

令和7年4月22日

価格転嫁・取引適正化に関する今後の取組について

我が国経済は、長年続いたデフレ経済から脱却し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への転換ができるか、重要な局面を迎えております。令和7年の春季労使交渉において、33年ぶりの高水準となった昨年の勢いで大幅な賃上げを実現し、物価上昇に負けない賃上げの流れを中小企業・小規模事業者の皆様まで、そして、取引の上流から下流まで広く行き渡らせるためには、賃上げ原資確保の重要な要素である価格転嫁・取引適正化を進めることが、極めて重要です。

また、適切な価格転嫁により、サプライチェーン全体でコスト増加分を公平に分担し、利益を共有することは、事業の成長への意欲を促し、競争力の強化にも資するものです。

しかし、中小企業庁の価格交渉促進月間に基づく最新の調査結果によれば、価格転嫁率は49.7%と、いまだ半分程度です。特に、サプライチェーンの取引段階が深くなるほど、転嫁割合が低くなる傾向も見られます。その根底には、これまで30年間続いたデフレ経済下で染みついた商慣習があると考えられます。

こうした中で、価格転嫁を阻害する商慣習の一扫に向けて取り組むよう、石破総理より指示がありました。そこで特に下記の点について経営者・代表者、調達担当の幹部の方から、現場の調達担当の方々まで、本要請文の趣旨を周知・徹底いただくよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。

1. 下請法（下請代金支払遅延等防止法違反がないか、業界全体での自主点検と、違反がある場合の迅速な不利益の補償や、「自発的申出制度」の活用

下請法に違反するような不適正な取引がないか、業界全体で自主点検を行うこと。また、違反があった場合には、受注企業が被った不利益の迅速な回復を行うなどの改善措置を講じること。その際、下請法違反行為を行っていた発注企業が、公正取引委員会又は中小企業庁に対して違反行為を自発的に申し出る「自発的申出制度」も活用すること。

2. 下請法の改正に関する検討状況の周知や、成立・施行前からの自主的な対応

今国会に提出された下請法の改正案について、法案の成立・施行前から、各業界内部でよく周知すること。

3. 「無償サービスの提供要請」、「手数料負担の押し付け」など、受注者の利益を損ね、価格転嫁を阻害する商慣習の見直し

受注者の利益を損ね、価格転嫁を阻害する商慣習が、業界全体で一扫されるよう、改善すべき商慣習の見直しを行うとともに、警備やビルメンテナンス、情報システムや物流等の間接部門でも、受注先のコスト上昇等を踏まえた適正な契約が行われているか、改めて確認すること。

4. サプライチェーンの先まで価格転嫁が可能となるような価格決定及び価格転嫁に係る周知啓発

最終製品やサービスを消費者に提供する、いわば「サプライチェーンの頂点」となる企業や業界においては、サプライチェーンの先まで価格転嫁を浸透させるよう、直接の取引先のさらに先まで、価格転嫁が可能となるような価格決定を行うこと。

また、更に先への価格転嫁の予算確保も含め、価格転嫁の方針が、サプライチェーンの隅々まで伝わるよう、広く情報発信を行うこと。

加えて、受注側及び発注側ともに適正な取引に向けて協議の場を持つよう啓発するなど、業界内の意識を喚起し、必要に応じて「よろず支援拠点」といった経営相談窓口などの積極的な利用を促すこと。

5. 自主行動計画の策定や遵守、商慣習の見直し・パートナーシップ構築宣言を行う旨を盛り込むなどの改善
自主行動計画を策定した業界におかれては、その遵守を業界内で呼びかけること。また、既述のような価格転嫁を阻害する商慣習の一扫及び「パートナーシップ構築宣言」の実施に向けて、引き続き、自主行動計画に基づく取組の充実や改善を図ること。

6. 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の遵守徹底

以上

西尾市岩瀬文庫企画展



社内情報

- ◎5月半ばで今年はすでに30度を超える日が出ました。
- ◎職場における熱中症対策の強化について、改正労働安全衛生規則が6月1日に施行されます。
- ◎隠れ脱水症発見のために、厚生労働省HPより「尿の色でセルフチェック」表を引き出し、トイレに掲示しました。
- ◎夏場に向けて、朝の健康チェックも含めて日常健康管理を再点検。

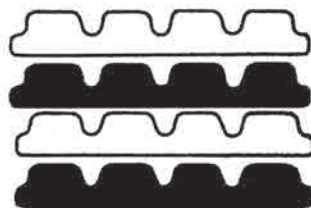
編集後記

- 左記、「古典籍の博物館」である岩瀬文庫は今回100回記念の特別展示。
- 「江戸の出版文化と蔦屋重三郎」～日本出版物語～是非お立ち寄りを。
- 米中の貿易関税掛け合い合戦の第一次着地点は相互に115%の引き下げ。
- 結果、米国は中国製品に30%、中国は米国製品に10%の関税をかけることに。
- 日米貿易関税交渉は、6月のG7に合わせて合意を目指す。

アルミ缶リサイクリング
铸造用アルミニウム合金地金

アルミニウムそのものでは強さ、加工性などの点で不十分で、銅、シリコン、マグネシウム、亜鉛、鉄、マンガン、ニッケル等を用途に応じて添加合金しますと、非常に優れた強さ、铸造し易さ、加工し易さ、耐熱性などが得られます。添加金属は非常に微量の場合もあり、そのため厳重な品質管理が要求されます。当社では発光分光分析装置を使用して、迅速・正確な品質管理の下で非常に優れたアルミニウム合金を作り、日本の産業の発展に寄与しています。

ISO 9001 認証取得 (KHK-ISO CENTER)
アスカ工業株式会社



〒444-0303
愛知県西尾市中畑町卯新田上28
TEL <0563> 77-0500(代)
FAX <0563> 77-0501
<http://www.al-asuka.jp/>